

昭和の森 活性化施設整備・運営事業

募 集 要 項



令和7年12月
千葉市都市局公園緑地部

【目次】

《用語の定義》	3
第1 募集の目的及び施設の概要	4
1 募集の目的	4
2 昭和の森の概要	4
3 今回の公募対象区域	6
4 公園施設等の利用状況	8
第2 事業の概要	9
1 事業名称及び所在地	9
2 運営事業方式	9
3 運営事業者の対象	9
4 事業区域パターン	9
5 市による事業予定地の整備	9
6 役割分担	10
7 設置許可及び管理許可	10
8 事業期間	10
9 事業スケジュール(予定)	11
10 留意事項	11
第3 事業提案にあたっての条件	12
1 施設の提案内容に関する条件	12
2 運営事業者の整備・管理に係る費用負担の条件	13
3 敷地及び既存施設の条件	13
4 提案する施設の仕様条件	14
5 整備工事等の条件	14
6 施設の運営・維持管理に関する条件	14
7 事業期間及び事業評価に関する条件	15
8 使用料等の条件	16
9 リスク分担	16
10 権利譲渡等の禁止	18
11 私権の制限	18
12 委託の禁止等	19
13 原状回復の義務	19
14 保証金	19
15 事業内容等の変更	19
16 事業の中止	19
第4 応募資格要件	20

1 応募者の資格要件	20
第5 応募の手続き	21
1 募集等のスケジュール.....	21
2 募集要項の公表.....	21
3 現地説明会の開催	21
4 質問の受付及び回答.....	21
5 応募の受付	22
6 提出書類.....	23
7 応募の失格事項.....	25
8 応募上の注意事項	25
第6 選定の手続き	27
1 選定方法	27
2 選定基準.....	27
3 プレゼンテーション	27
第7 基本協定等に関する事項	28
1 提案企画の内容修正.....	28
2 基本協定の締結.....	28
第8 関係法規.....	28
第9 照会窓口(業務担当課).....	28

《用語の定義》

〈公園施設〉

都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条第2項の規定に基づき、都市公園の効用を全うするため、当該都市公園に設けられる次の各号に掲げる施設をいいます。

- 1 園路及び広場
- 2 植栽、花壇、噴水その他の修景施設
- 3 休憩所、ベンチその他の休養施設
- 4 ぶらんこ、すべり台、砂場その他の遊戯施設
- 5 野球場、陸上競技場、水泳プールその他の運動施設
- 6 植物園、動物園、野外劇場その他の教養施設
- 7 売店、駐車場、便所その他の便益施設
- 8 門、さく、管理事務所その他の管理施設
- 9 前各号に掲げるもののほか、都市公園の効用を全うする施設

〈管理許可〉

都市公園法第5条の規定に基づき、公園管理者（市）以外の者が公園施設の管理運営を行うことを公園管理者が許可することをいいます。キャンプ場等の公園施設を現状のまま運営する場合に対象となります。

なお、この許可は行政行為の1つであり、民法の特別法である借地借家法は適用されません。

〈設置許可〉

都市公園法第5条の規定に基づき、公園管理者（市）以外の者が自ら公園施設を設置し、管理運営を行うことを公園管理者が許可することをいいます。

なお、この許可は行政行為の1つであり、民法の特別法である借地借家法は適用されません。

〈運営事業者〉

今回の本事業に係る基本協定に基づき、施設の整備・運営・維持管理を行う民間事業者。

〈優先交渉権者〉

審査において、最も優れた提案と評価された応募者であり、市との具体的な協議を経て、基本協定を締結した時点で運営事業者となります。

〈次点候補者〉

審査において、2番目に優れた提案と評価された応募者であり、優先交渉権者が市との協議で不調になった場合において、次点候補者は優先交渉権者に繰り上げられます。

優先交渉権者が管理許可又は設置許可を受けるまでその地位を保持します。

第1 募集の目的及び施設の概要

1 募集の目的

現在の『昭和の森フォレストビレッジ』は、旧ユースホステル施設を活用し、都市公園法第5条に基づく管理許可により、民間事業者が管理・運営を担い、平成26年より合宿等で利用される宿泊施設と隣接のキャンプ場を合わせて多くの方に利用されてきました。

しかしながら、建築から40年を超える旧ユースホステル施設は老朽化が目立ち、これ以上の利用は危険として、令和8年度で利用を停止し、令和9年度に撤去することとなりました。

旧ユースホステル施設が撤去されることで、現在の運営形態の見直しを余儀なくされることから、これを機に、施設撤去後の運営事業の範囲に多目的広場を加え、昭和の森の更なる活性化を図る新たな事業として、にぎわいある林間レクリエーションの場を創出することを目的としています。

今回、新たな事業として、民間事業者の優れたノウハウを導入し、旧キャンプ場区域及び多目的広場に活性化施設を整備・運営・維持管理を行う事業者の募集を行います。

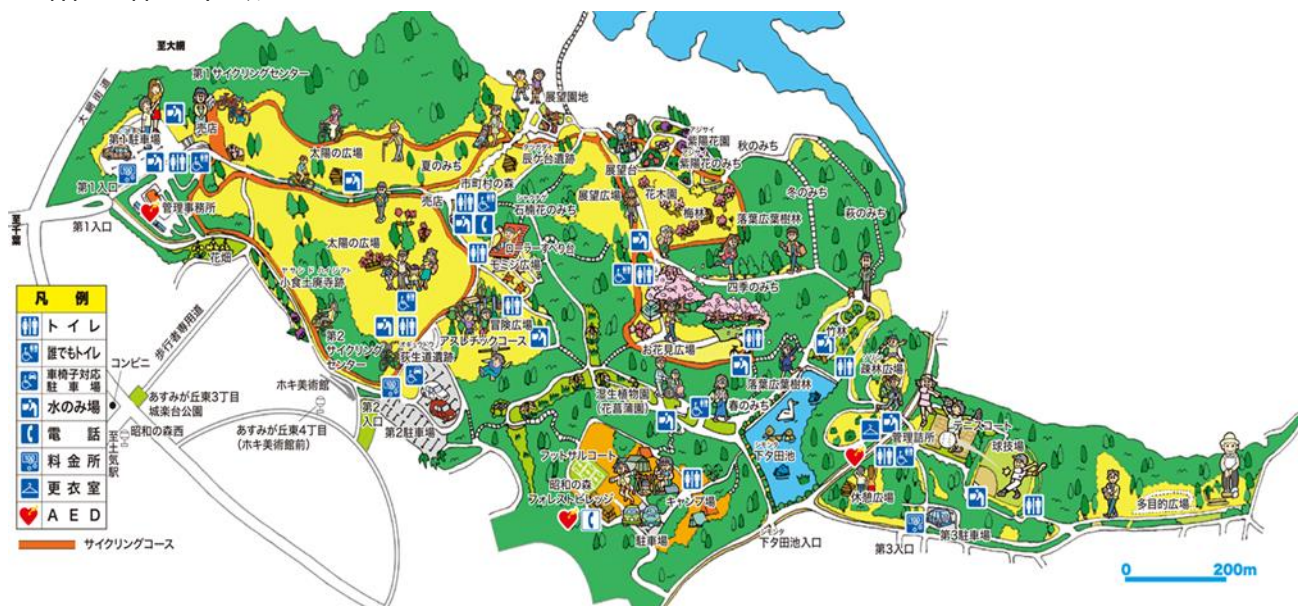
2 昭和の森の概要

千葉市の中心部から東南に約11kmに位置し、東京ドーム約23個分（約105.8ha）」を有する、自然豊かな総合公園です。公園の西側は、標高60mから90mの下総台地に連なり、東側は九十九里平野と下総台地を分ける高低差約50mの崖地（海蝕崖）に接しています。

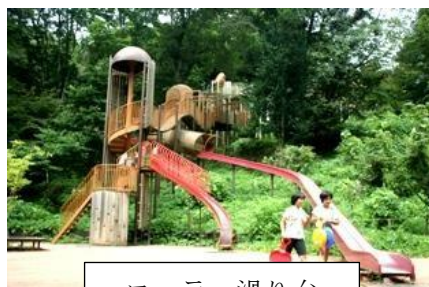
- ① 「日本の都市公園100選」に選定された、本市を代表する公園の一つです。
- ② 本市の最大の公園として、年間40万人以上が訪れています。
- ③ 園内には、約70,000株のツツジ類のある約16haに及ぶ広大な芝生広場（太陽の広場）が広がっています。
- ④ 地形の変化に富む昭和の森の展望台からは、田園の広がる九十九里平野や太平洋の水平線が一望できる景観地です。
- ⑤ 全長4.5kmのサイクリングコースが整備されており、サイクリングセンターで自転車の貸し出しも行っています。
- ⑥ 林の中を滑り降りる延長約109mのローラーすべり台、ゲンジボタルの生息する湿性植物園など、自然の中で1日ゆったりできる施設が揃っています。
- ⑦ 野球場（1面）や庭球場（8面）のあるスポーツゾーンがあります。

項目	内容
公園名	昭和の森
所在地	千葉市緑区小食土町1152
公園種別	総合公園
公園開設	昭和50年4月
面積	105.8ha
区域区分	市街化調整区域（一部区域は第一種低層住居専用地域）

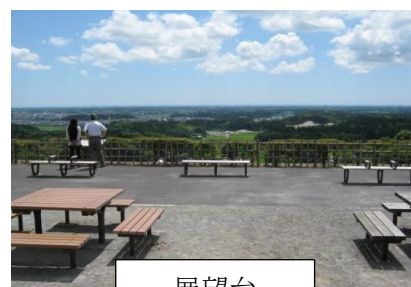
<昭和の森 全区域>



太陽の広場



ローラー滑り台



展望台

●現在の管理について

<昭和の森全域(スポーツ施設、フォレストビレッジを除く)>

指定管理者制度によって公園全域を管理しています。

- ・ 指定管理者…株式会社日比谷アメニス東関東支店
- ・ 指定管理期間…令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

<昭和の森スポーツ施設>

指定管理者制度によってスポーツ施設(球技場1面、庭球場8面)を管理しています。

- ・ 指定管理者…スポーツクラブNAS株式会社
- ・ 指定管理期間…令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

<昭和の森フォレストビレッジ>

管理許可制度によって、宿泊施設及びキャンプ場を管理しています。

- ・ 管理者…株式会社R. project
- ・ 管理期間…平成26年4月1日から令和9年3月31日まで

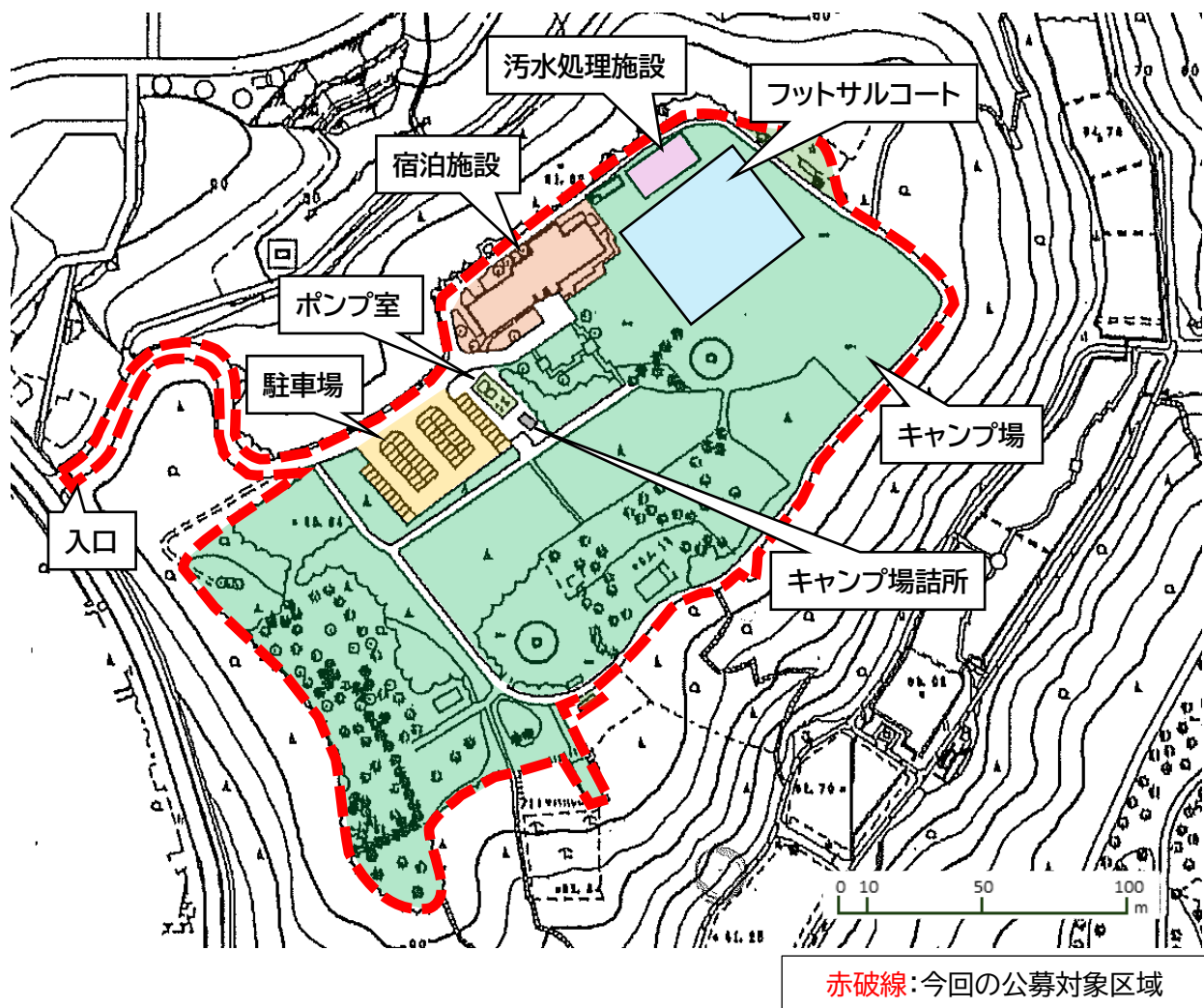
3 今回の公募対象区域

今回の公募対象区域は、「旧キャンプ場区域（現フォレストビレッジ）」及び「多目的広場」です。

<旧キャンプ場区域>

公募の対象となる区域は以下のとおりです。また、現在の施設を一覧にまとめています。このうち、1. 宿泊施設他、2. 污水处理施設、4. キャンプ場詰所については、老朽化のため、市で解体撤去を行う予定であり、事業に活用することはできません。詳細については、10 ページをご参照ください。

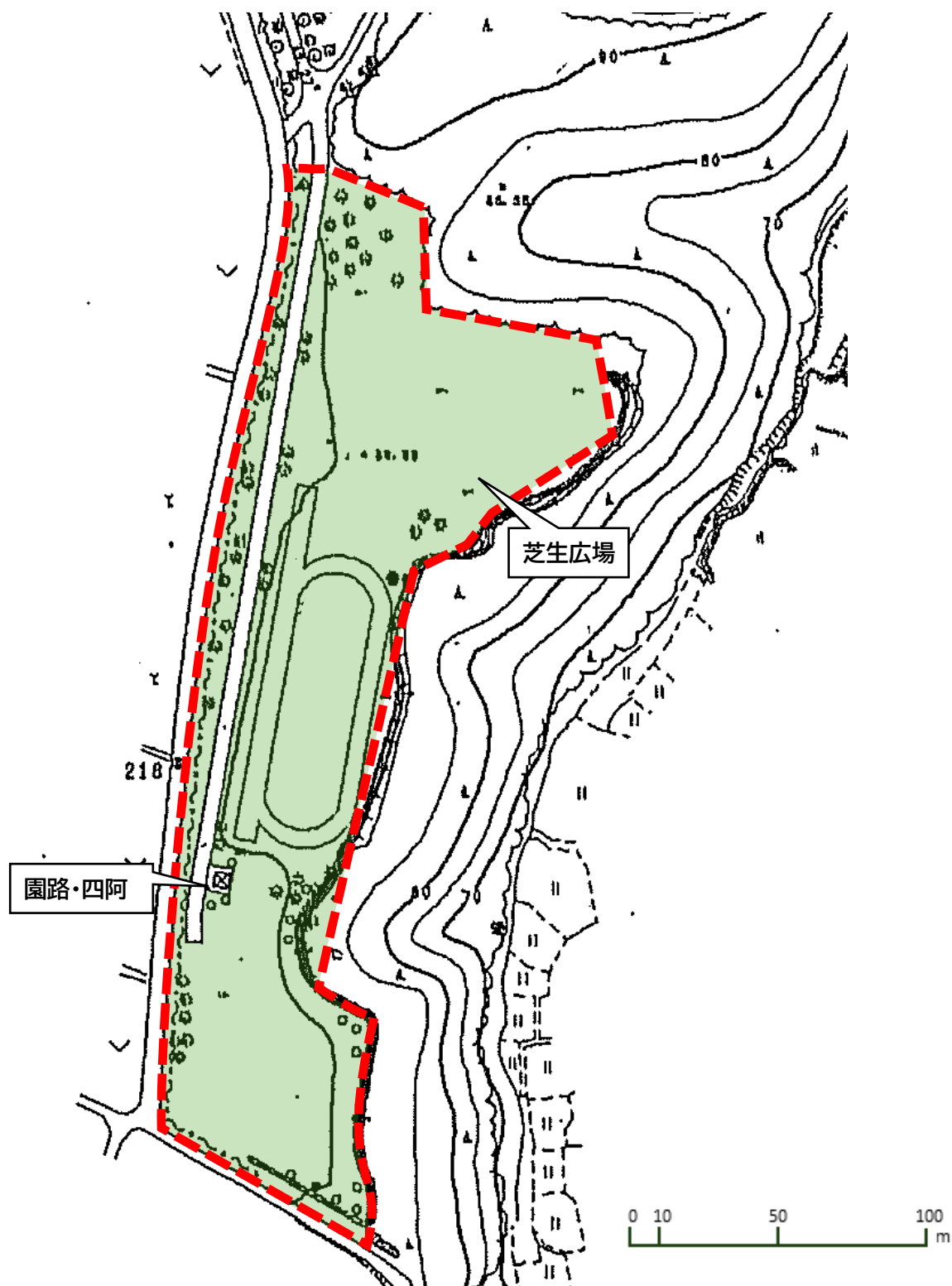
番号	施設名	面積	備考
1	宿泊施設（旧ユースホステル）他敷地	4,380 m ²	宿泊施設、倉庫
2	污水处理施設	738 m ²	
3	キャンプ場	25,077 m ²	山林、便所含む
4	キャンプ場詰所	23 m ²	プレハブ棟
5	ポンプ室	239 m ²	
6	駐車場	1,380 m ²	普通車 50 台
7	フットサルコート	2,000 m ²	
8	園路	3,003 m ²	
合 計		36,840 m ²	



<多目的広場>

公募の対象となる区域は以下のとおりです。また、現在の施設を一覧にまとめています。

番号	施設名	面積	備考
1	芝生広場	23,739 m ²	道路沿い植栽含む
2	園路・四阿	1,514 m ²	園路：5m×300m
合 計		25,253 m ²	



赤破線：今回の公募対象区域

4 公園施設等の利用状況

<宿泊施設及びキャンプ場>

宿泊施設及びキャンプ場の利用状況は以下のとおりです。

利用人数

年度	宿泊施設	キャンプ場	合計
令和4年度	5,510 人	51,755 人	57,265 人
令和5年度	6,412 人	26,714 人	33,126 人
令和6年度	7,340 人	19,821 人	27,161 人

利用人数のうち宿泊施設利用者の内訳

年度	市内利用者	県内(市内除く)	県外	合計
令和4年度	534 人	1,003 人	3,973 人	5,510 人
令和5年度	133 人	1,354 人	4,915 人	6,412 人
令和6年度	655 人	1,415 人	5,270 人	7,340 人

<スポーツ施設>

多目的広場に隣接しているスポーツ施設の利用状況は以下のとおりです。

・庭球場

敷地面積：4,200 m²

構造：砂入り人工芝8面

利用時間：9:00～17:00

実施可能種目：テニス

・球技場

敷地面積：12,300 m²

構造：1面両翼92m、センター120m

利用時間：9:00～17:00

実施可能種目：野球、サッカー他

利用人数

年度	庭球場		球技場	
	利用人数	利用率 (利用数/コマ数)	利用人数	利用率 (利用数/コマ数)
令和4年度	24,397 人	46.4%	5,855 人	27.6%
令和5年度	27,229 人	48.2%	6,451 人	29.5%
令和6年度	24,432 人	49.2%	5,698 人	34.3%

第2 事業の概要

1 事業名称及び所在地

- ・ 名 称：「昭和の森活性化施設整備・運営事業」
- ・ 所在地：千葉市緑区小食土町 1 1 5 2

2 運営事業方式

本事業の運営事業者を、プロポーザル方式で選定し、本事業の基本的事項を定める基本協定を締結するものとし、応募者は、昭和の森旧キャンプ場区域及び多目的広場の整備・改修及び運営・維持管理の事業を提案していただきます。

また、運営事業者が整備した施設及び本事業に付帯し、設置した公園施設の運営・維持管理にあたっては、市から公園施設の設置管理許可を受けていただきます。

なお、設置管理許可施設の運営・維持管理にともなう費用及び収益は運営事業者に帰属します。

3 運営事業者の対象

運営事業者は、旧キャンプ場区域や多目的広場における活性化施設の整備、既存施設の改修・修繕、それらの運営・維持管理をすべて自己資金で行う民間事業者及び、複数の事業者で構成する連合体とします。

応募資格は「第4 応募資格要件」を参照ください。

4 事業区域パターン

応募者が提案できる事業区域は、以下のパターンとし、多目的広場のみを対象とすることはできません。なお、公募対象となる区域について、旧キャンプ場区域はすべての区域を対象としますが、多目的広場については、全ての区域又は一部区域の活用並びに、活用しないことも可能です。ただし、現在の指定管理区域を分断し、管理用車両が公園内の園路を通行できなくなる場合には、外部から管理用車両が進入できる進入路を設けてください。

区域	パターン1	パターン2	パターン3
旧キャンプ場区域	全域	全域	全域
多目的広場	全域	一部区域	活用しない

5 市による事業予定地の整備

宿泊施設及び污水处理施設、キャンプ場詰所、これらに付随する施設については、老朽化に伴い、管理運営事業の開始前の令和9年度中に市で解体撤去を行う予定です。また、事業対象地内に位置する樹木のうち、本事業の支障になると市が認める樹木についても、施設の解体撤去と合わせて伐採を行う予定です。

ただし、予算措置が千葉市議会で可決されない場合や、やむを得ない事情により、整備のスケジュールや内容が変更となる場合があります。

6 役割分担

整備・運営にあたっての市と運営事業者の役割分担は以下のとおりです。

項目	費用負担・実施者	施設所有者	管理運営者
施設の整備運営(収益施設)	事業者	事業者	事業者
施設の整備運営(非収益施設)	事業者	事業者(市)※	事業者
既存施設の改修	事業者	市	事業者
既存施設の解体撤去(宿泊施設)	市	—	—
既存施設の解体撤去(その他施設)	事業者	—	—

※新たに設置した施設については、運営事業者による所有を基本とします。

7 設置許可及び管理許可

また、運営事業者が運営・維持管理する場合は、以下の分類により、公園施設の設置許可又は管理許可を受けるものとします。なお、10年以上の事業期間とする場合、当初の許可期間は10年となり、10年経過する際に許可を更新する形になります。

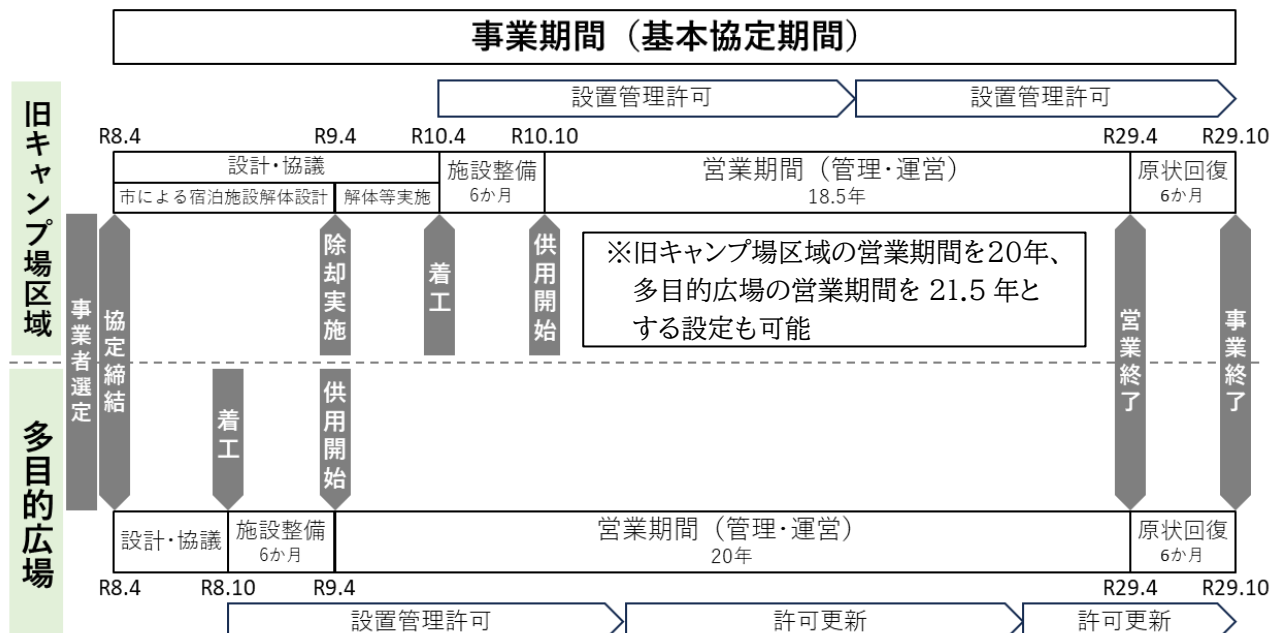
施設	許可の種類
現在の公園施設(キャンプ場や多目的広場等)を利用する場合	管理許可
現在の公園施設を解体して新たな公園施設を設置する場合	設置許可
敷地内に新たに公園施設を設置する場合	設置許可

8 事業期間

本事業の事業期間は、協定締結の日から原状回復が完了するまでの期間とします。施設を管理運営する営業期間は20年を基本に想定しており、提案に応じて決定します。

なお、旧キャンプ場区域と多目的広場で管理運営事業の開始時期が異なる場合であっても、施設管理運営事業の終了時期は同一とします。

営業期間を20年とした際のイメージは以下のとおりです。



※本市が必要と判断した場合は、事業期間の更新協議も可能とします。

9 事業スケジュール(予定)

項目	予定時期
募集要項等の公表	R 7. 1 2 月
企画提案書受付	R 7. 1 2 ~ R 8. 3 月
優先交渉権者の選定・公表	R 8. 4 月
基本協定の締結	R 8. 4 月
運営事業者による設計、施設整備・改修（多目的広場）	R 8. 4 月～
運営事業者による運営・供用開始（多目的広場）	R 9. 4 月 ※予定
千葉市による宿泊施設等の解体撤去等	～R 1 0. 4 月
運営事業者による設計、施設整備・改修（旧キャンプ場区域）	R 1 0. 4 月～
運営事業者による運営・供用開始（旧キャンプ場区域）	R 1 0. 1 0 月 ※予定
管理運営期間の終了（営業期間 20 年の場合）	R 2 9. 3 月 ※予定
設置許可施設の解体撤去・事業終了（営業期間 20 年の場合）	R 2 9. 1 0 月 ※予定

※整備の工程及び供用開始時期、事業終了時期は提案内容によって協議します。

10 留意事項

- ・現在の昭和の森キャンプ場は、都市公園法第5条の管理許可制度によって、民間事業者が管理運営を行っており、令和9年3月末に許可期間が満了します。
- ・多目的広場は、地方自治法第244条の2に規定する指定管理者によって管理運営されていますが、本事業により多目的広場を活用することが決まった場合は、指定管理区域から除外し、本運営事業者が管理運営を行うことになります。

第3 事業提案にあたっての条件

1 施設の提案内容に関する条件

(1)共通の条件

応募者は、旧キャンプ場区域と多目的広場を活用し、にぎわいのある空間を創出し、昭和の森の活性化に寄与することを目的に、民間事業者のアイディアや活力等を盛り込んだ運営事業を提案してください。必ずしもキャンプ事業とする必要はありません。

事業提案にあたっては、以下の条件に留意してください。

- ・都市公園内の施設として、ふさわしいテーマや業態で運営すること
- ・施設における利用者へのサービス提供価格については、都市公園施設として適正な価格とし、市と協議及び承認を得ること
- ・公園内の既存の有料公園施設（球技場、庭球場）の用途と競合する施設でないこと
- ・事業対象地の周辺には、ホテルやカタクリ等の貴重な生態系が残されているため、これらの生態系に影響を与えないよう配慮すること
- ・公園内のスポーツ施設（球技場、庭球場）は、指定管理者との調整により、優先予約によって利用することを可能とする
- ・また、以下に該当するものは不可とする。

①政治的又は宗教的活動

②風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業及びこれに類似する業

③青少年等に有害な影響を与える物販、サービス提供等

④騒音や悪臭など、著しく周辺環境を損なうことが予想される行為

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する団体及びその利益となる活動を行う者、千葉県暴力団排除条例第9条第1項に規定する暴力団密接関係者の活動

⑥上記の他、市が公園利用との関連性が低く、「公園施設」とみなすことができないと判断するもの

(2)旧キャンプ場区域に関する条件

応募者は、旧キャンプ場区域について、昭和の森の自然環境を活かした、アウトドアアクティビティを主とする事業を提案して下さい。

事業提案にあたっては、以下の条件に留意してください。

- ・旧キャンプ場区域の一部のみを事業区域とすることは出来ません。
- ・既存の公園施設（フットサルコート、キャンプ場）を活用した事業や、これらの施設を撤去し、新たな公園施設を設置してキャンプ場以外の事業を運営することも可能です。残置する場合には、公園利用者が利用可能な状態を維持し、適切に管理運営を行ってください。
- ・現在のキャンプ場詰所は、老朽化に伴い宿泊施設と合わせて解体撤去を行う予定です。キャンプ場として運営する場合は、必要に応じてキャンプ場詰所を設置してください。

(3)多目的広場に関する条件

応募者は、提案事業の中に多目的広場を含める場合、昭和の森の自然環境に調和する事業を提案してください。

事業提案にあたっては、以下の条件に留意してください。

- ・対象区域の一部だけを活用し、現在の指定管理区域を分断し、管理用車両が公園内の園路を通行できなくなる場合には、外部から管理用車両が進入できる進入路を設けてください。
- ・現在多目的広場を利用している公園利用者に配慮した提案としてください。
- ・提案内容によって大きく駐車需要を発生させる場合には、多目的広場への出入口や駐車場を設置してください。
- ・多目的広場を活用しない場合や、一部区域のみを活用する場合は、活用しない部分の運営は引き続き現在の指定管理者制度で管理運営することとなります。

- ・縄文時代～中・近世に存在していた東住吉南遺跡の遺構が位置しています。提案内容によって、文化財保護法に基づく本調査が必要になる場合があります、その場合の調査費用は事業者負担となります。なお、遺跡の詳細については、下記の URL から報告書をご参照ください。

報告書URL <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/91693>

2 運営事業者の整備・管理に係る費用負担の条件

運営事業者は、市と締結する基本協定書で定める事業区域において、以下の事項を自己資金で行い、利用者に最良のサービスを提供し、昭和の森の活性化に寄与する整備・運営業務を行います。

- ① 施設及び設備の整備・改修及び建築関係手続き(測量や設計費用含む)
- ② 設置管理許可期間開始からの事業区域内の維持管理費用(光熱水費の支払い含む)
- ③ 本事業の実施に際しての保証金及び、許可期間中の許可使用料
- ④ 管理許可施設における日常的な維持管理(定期的な清掃及び草刈・日常的な樹木管理及び修繕・定期的な保守点検・防災・保安警備・施錠・備品管理等)
- ⑤ 設置許可施設における一切の維持管理・修繕・更新
- ⑥ 施設の利用者の利用対応(関係機関との連絡調整含む)
- ⑦ 施設の統括的な運営・維持管理(人件費、光熱水費、施設維持管理費、修繕料、施設使用料等の収支を含めた事業計画や維持管理マニュアルの作成・市への連絡報告)
- ⑧ 施設運営期間終了時の、施設の解体・撤去等原状回復に係る費用

3 敷地及び既存施設の条件

- (1) 事業区域において、既存の樹木を伐採した計画を提案することはできますが、可能な限り、自然を感じ、快適に滞在できる既存の樹木を活かした計画としてください。事業対象地内に位置する樹木のうち、本事業の支障になるものとして市が認める樹木についても、施設の解体撤去と合わせて伐採を行う予定ですが、それ以外の樹木については、提案内容に応じて運営事業者で伐採していただきます。
- (2) 事業区域内の園路については、事業区域外からのアクセス性が確保できる範囲において、線形や幅員、舗装材等を変えることが可能です。
- (3) 宿泊施設と宿泊施設に付帯する設備、キャンプ場詰所は、令和9年度に市が解体撤去を行う予定です。インフラ設備については、解体撤去と合わせて以下のとおりの対応を予定していますので、事業に必要なインフラ設備の新設にあたっては、運営事業者による負担で整備してください。なお、協議により、インフラ設備を残置し、継続使用を行うことも可能としますが、その場合の機能維持及び撤去に係る費用は全て運営事業者負担とします。
 - ① 給水設備については、千葉市営水道から給水管の引き込みがあり、加圧ポンプ給水方式となっています。現在のキャンプ場のトイレや炊事場に引き込んでいる給水設備は、現況のまま利用が可能です。
 - ② 污水排水については、接触ばっ気方式合併浄化槽（98人型）からポンプ放流を経て、蒸発拡散装置にて処理しています。污水排水に係る施設は全て撤去します。
 - ③ 電気設備については、高圧の引き込みがありますが、宿泊施設に係る電気設備は撤去します。キャンプ場の電気設備（公園灯、トイレ、炊事場、サイト電源等）については、市によって低圧電線の引き込みを実施する予定であり、現況のまま利用が可能です。
 - ④ 都市ガスの供給がありません。プロパンガスの利用となります。
- (4) 多目的広場の既存のインフラ設備は以下のとおりです。新たに設置したインフラ設備については、運営事業者による所有を基本とします。
 - ① 給水設備については、新たに引き込みが必要です。
 - ② 污水排水については、インフラ設備がありません。必要に応じて運営事業者が設置してください。

③電気設備については、新たに引き込みが必要です。

④都市ガスの供給がありません。必要に応じて運営事業者でプロパンガスを利用してください。

4 提案する施設の仕様条件

- (1) 本事業で整備する施設は、建築基準法やその他関係法令等及び「設計・整備に関する要求水準書」に適合する建築物等としてください。
- (2) 本事業に付帯する施設は、都市公園法第2条第2項及び同施行令第5条各号に則した施設で、都市公園の利用や機能に支障を及ぼさないものとしてください。
- (3) 本事業で設置する施設や改修する施設の外観は、都市公園の景観に対して配慮がなされたものとしてください。案内サインや看板等についても、周囲の景観と調和したものとしてください。
- (4) 施設の整備はバリアフリーに十分配慮し、施設利用者が安全かつ快適に利用できるように計画してください。

5 整備工事等の条件

- (1) 令和9年度に宿泊施設の解体撤去を予定しています。運営事業者による旧キャンプ場区域の整備改修を市の解体撤去と同時に行うことは出来ません。多目的広場を先行して整備し、先行して営業を開始することは可能です。
- (2) 運営事業者は、基本協定に基づく事業計画により、自らの責務により、事業に必要な行政協議等、施設の整備工事、並びに既存施設の改修工事をすべて自己費用で行っていただきます。
- (3) 工事期間中は、事業区域は供用を休止しますが、昭和の森の他区域の公園利用者の安全を十分に確保する措置を講じてください。
- (4) 事業区域内への工事車両の通行にあたっては、事前に市の協議及び許可が必要になります。
- (5) 基本協定に基づく事業計画で許可された施設以外は、市の許可なく撤去又は破損することがないようにしてください。万が一、誤って撤去又は破損した場合は、市の指示に従って、運営事業者にて原状回復していただきます。
- (6) 事業区域外に、改修工事や工事車両の通行などに必要な仮設物を占用する場合は、占用料を徴収します。
- (7) 基本協定締結後、設計及び工事に関して、定期的に運営事業者と本市にて調整及び連絡するための会議等を開催します。

6 施設の運営・維持管理に関する条件

運営事業者は、提案内容等に基づき管理許可・設置管理許可施設を自主的に運営・維持管理するものとします。運営事業者は、施設を自ら使用する他、市と協議したうえで、承諾を得た場合、部分的に賃貸することができるものとします。

(1) 有料施設の利用料の金額の設定

基本協定に基づく区域内の有料施設の利用料については、都市公園にふさわしく、適正な金額に設定するように、運営事業者は市と協議を行い、決定します。なお、利用料の減免条件も協議するものとします。

(2) 有料施設の利用日及び利用時間の設定

基本協定に基づく区域内の有料施設の利用日及び利用時間については、運営事業者は市と協議を行い、決定します。

(3) 自由利用が可能な部分の維持管理

一般の公園利用者が自由に利用できる部分（通路や園地等）については、快適で安全に利用できるよう、適切に草刈や清掃等の維持管理を行うものとします。

(4) イベントの実施

事業区域内で、一般の公園利用者が参加できるイベントを実施してください。指定管理者や他の民間事業者が実施するイベントとの連携等でも可能です。

(5) 地域との連携

事業の実施にあたって、地域の人材や素材、店舗の活用等、地域経済・地域社会の活性化に資する取り組みを行うことを期待します。

(6) 年度事業計画書及び年度事業報告書の提出

①運営事業者は、毎年4月1日から翌年3月31日までを事業年度期間とし、本市が指定する期日までに、市に基本協定に基づく事業計画書に対応した次年度事業計画書を提出することとします。

②運営事業者は、事業年度終了後、30日以内に年度事業計画書に対する業務報告書及び収支報告書を提出することとします。

7 事業期間及び事業評価に関する条件

(1) 許可期間の更新

設置許可の期間は10年以内とし、更新も可能とします。ただし、設置許可の更新は、当該許可期間が満了する前までに、市が実施する事業評価で良好な評価を得た場合に認められます。

(2) 事業評価

事業評価は、5年ごとを基本に千葉市公園等活用事業者選定委員会で行います（許可期間満了時は、更新の評価と兼ねることとします）。

事業評価の項目は下記を想定していますが、詳細は優先交渉権者と協議の上、基本協定に定めます。

①事業者が提案する定量的評価指標

提案事業の取組の継続、拡大に向けて、活動実績を測るための定量的な評価指標を複数提案してください。

例) 事業実施に伴う利用者数の推移や利用者満足度など

②その他の評価項目

事業者が提案する指標のほか、以下の項目で事業評価を行う予定です。

- ・事業計画書に沿った運営及び管理が適切に行われていたか。
- ・その他必要な事項

8 使用料等の条件

(1) 設置許可・管理許可の使用料

本事業にて公園施設を設置・管理する場合は、応募者が提案した使用料単価を使用面積に乗じた額を、使用料として市に支払います。

ただし、利用形態によって、以下の表に示す金額以上の額を提案してください。

対象	許可形態	利用形態	月額許可使用料
既存の公園施設の管理	管理許可	売店や飲食店等の営業施設及び その他付帯施設	520 円/㎡
		上記以外で事業のために 占有する施設	14 円以上/㎡
		事業区域内で一般公園利用者が 自由に利用できる施設	0 円以上/㎡
新たな公園施設の設置	設置許可	売店や飲食店等の営業施設及び その他付帯施設	170 円以上/㎡
		上記以外で事業のために 占有する施設	14 円以上/㎡
		事業区域内で一般公園利用者が 自由に利用できる施設	0 円以上/㎡

※許可開始日、又は満了日が当該月の途中でも、1 月と算定します。

※事業区域内の一般公園利用者が自由に利用できる施設において一時的にイベントを実施する場合は、別途行為許可又は占有許可の取得が必要です。

(2) 納付方法等

使用料の納付方法は、運営事業者と協議のうえで決定します。なお、市長が指定する日までに納付されなかった場合は、「千葉県税外収入金に係る延滞金の徴収に関する条例」により延滞金を徴収します。

(3) 使用料の見直し

①基本協定締結後に事業内容の変更等が生じた場合は、(1)の使用料単価に基づき、使用料を見直すものとします。

②市公園条例の改正等により使用料の金額が改定される場合は、本市は改定後の単価に基づき本事業の使用料単価を見直すことができるものとします。

9 リスク分担

(1) 責任及び分担の考え方

本事業における責任及びリスク分担の考え方は、運営事業者が実施する業務については、運営事業者が責任をもって遂行し、業務に伴い発生するリスクについては、原則として運営事業者が負うものとします。ただし、市が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、市が責任を負うものとします。

(2) 予想されるリスクと責任分担

市と運営事業者の責任分担は、原則として以下の「リスク分担表」及び基本協定書によることとし、応募にあたっては、負担すべきリスクを想定したうえで提案を行ってください。リスク分担表及び基本協定書に示されていない事項については、双方の協議により定めることとします。

段階	リスクの種類		リスクの内容	市	事業者
共通	募集資料リスク		募集資料の誤り又は内容の変更に関するもの	○	
	資金調達リスク		必要な資金の確保に関するもの		○
	基本協定締結リスク ※1		運営事業者と基本協定の締結遅延や不締結に伴うもの	○	○
	制度関連 リスク	法制度リスク	本事業に直接関連する法制度の新設・変更に関するもの		○
		許認可リスク	許認可の遅延に関するもの（市が取得するもの以外）		○
		税制度リスク	一般的な税制変更（新税含む）に関するもの		○
	社会リスク	住民対応リスク	本事業に関する反対運動の訴訟・要望に関するもの	○	
			上記以外のもの（運営事業者が行う調査、建設、管理運営に関するもの）		○
		環境問題リスク	地中障害物（埋蔵文化財を除く）や土壌汚染に関するもの	○	
			運営事業者が行う業務に起因する有害物質の排出・漏洩、工事に伴う水枯れ、騒音、振動、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁、光、臭気に関するもの		○
	第三者賠償リスク	運営事業者が行う業務に起因する事故、施設の劣化など維持管理の不備による事故及び電波障害対策に関するもの		○	
	債務不履行 リスク	運営事業者の責めによるもの	運営事業者の基本協定内容の不履行		○
			運営事業者の事業放棄、破綻によるもの及び無許可での運営事業者の変更		○
			運営事業者の責めにより最終期限日までに工事が完成せず契約解除に至った場合		○
		市の責めによるもの	市の基本協定内容の不履行	○	
	不可抗力リスク ※2		自然災害等による業務の変更、中止、延期、臨時休業		○
	金利リスク		金利の変動		○
物価リスク		物価の変動		○	
事業の遅延・中止 リスク	市の責めによるもの	事業対象地における市の整備（宿泊施設の撤去等）に起因する事業の遅延・中止		○	
		上記以外の市の責任による遅延・中止	○		
	運営事業者の責めによるもの	運営事業者の責任による遅延・中止		○	
		運営事業者の事業放棄・破綻		○	
計画段階	計画・設計 リスク	発注者責任リスク	運営事業者の発注による工事請負契約の内容及びその変更に関するもの		○
		申請リスク	事業に必要な各種申請料の変更に関するもの		○
			各種申請の協議・手続きに伴う事業の遅延・長期化		○
		測量・調査 リスク	運営事業者の実施による測量・調査に関するもの		○
			埋蔵文化財により必要となった費用の負担及び工期の延長		○
		設計リスク	市の条件提示、指示の不備・変更によるもの	○	
			運営事業者による指示、判断の不備によるもの		○

段階	リスクの種類		リスクの内容	市	事業者
建設段階	建設リスク	工事遅延リスク	施設改修計画の承認後の市の要求による設計変更等により、工事が契約に定める工期より遅延する又は完工しない場合	○	
			運営事業者の責めにより、工事が契約に定める工期より遅延する又は完工しない場合		○
		工事監理リスク	工事監理に関するもの		○
		性能リスク	要求水準不適合（施工不良を含む）によるもの		○
		工事費増大リスク	施設改修工事の承認後の市の指示に起因する工事費の増大	○	
			上記以外の工事費の増大		○
		施設損傷リスク	使用前に工事目的物や材料他、関連工事に関して生じた損害		○
維持管理・運営段階	維持管理リスク	警備リスク	運営事業者の警備不備によるもの		○
		施設損傷リスク	事故・火災等による施設の損傷、施設の劣化に対して運営事業者が適切な維持管理業務を実施しなかったことに起因するもの		○
			第三者（本件施設の利用者を含む）による施設の損傷		○
	運営リスク	損害賠償リスク	施設、機器の管理上の不備又は施設管理上の瑕疵による事故		○
			千葉市の責に帰すべき事由の事故	○	
		需要変動リスク	当初の需要見込みより下回った状況による損害		○
事業終了段階	事業終了リスク	原状回復リスク	運営事業者の責による管理許可及び設置許可の取消に伴う許可施設の原状回復に関するもの		○
			設置許可施設の撤去に伴う諸費用、及び諸手続きに関するもの		○
			管理許可施設の原状回復に関するもの		○
		移管リスク※3	施設移管手続きに伴う諸経費の発生に関するもの		○
			無償譲渡に伴う税負担等に関するもの		○

※1 基本協定が締結できない場合、それまでに市と事業予定者各々にかかった費用は各々が負担する。

※2 市と運営事業者が、協議の上、事業の継続が不可能と判断した場合は事業を終了するものとする。協議の上、事業を再開すると判断した場合、市は運営事業者から事業を再開するまでの期間の使用料を徴収しないものとする。

※3 設置許可施設を事業期間終了後に市に無償譲渡する場合

10 権利譲渡等の禁止

運営事業者は、市の許可なく、その権利を他人に譲渡し、転貸し、担保に供し、又は使用させることはできません。

11 私権の制限

運営事業者は事業区域の敷地について借地権その他いかなる権利も市に対して主張できません。

12 委託の禁止等

運営事業者は、本事業の全部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。運営事業者は、本事業の一部を第三者に委託する場合は、事前に書面をもって市へ申請し、承諾を得なければなりません。

また、市の許可を得て、本事業の一部を第三者に委託する場合、運営事業者の責任において、当該委託先に基本協定書の規定を遵守させてください。

運営事業者が設置許可を受けた施設の一部を第三者に使用させる場合も同様とします。

13 原状回復の義務

運営事業者は、供用期間終了後（設置許可等を取消した場合または更新しない場合、運営事業者が事業を途中で中止する場合を含む）、6か月以内に、事業区域及び運営事業者の責により汚損もしくは破損した部分を、速やかに原状回復するとともに、市の立会いのもとで市に返還していただきます。

ただし、市が事前に原状回復を必要ないと認めた場合は、この限りではありません。

14 保証金

運営事業者には、施設の原状回復に必要な額として、保証金を工事の着手前までに預託していただきます。保証金は、運営事業者が設置した施設の解体撤去に係る費用の見積もり額を基本とし、市と運営事業者の協議により決定します。保証金は、許可期間終了にともない、施設の返還が完了した後に、預託した保証金から、市に対する未払い債務等を差し引いた金額を返還することとします。ただし、保証金に利子は付しません。

15 事業内容等の変更

事業計画書の内容を変更する必要がある場合は、運営事業者は相当の期間を設けて市と協議を行った上で、市の承諾を得て事業の内容を変更することができます。

16 事業の中止

企画提案書、事業計画書や市と締結した協定書の内容に反するなど、本事業の目的から逸脱し、市からの再三の警告等が発せられても改善が見られない場合は、事業を中止していただくことがあります。

第4 応募資格要件

1 応募者の資格要件

応募者又は、次の要件を満たすものとします。

- ・ 応募者又は連合体の構成員は、提案事業の整備、運営を行うための十分な資本金や経営力及び信用を有するものとします。
- ・ 応募できる者は、法人または複数の法人によって構成される連合体（以下「連合体」という。）とし、個人での応募はできません。
- ・ 単独法人で応募した場合は、他の連合体の構成員になることはできません。また、連合体の構成員は複数の連合体の構成員になることはできません。
- ・ 連合体で応募する場合は、代表する法人を定め、当該法人に連合体を代表して応募手続きを行っていただきます。
- ・ 応募者又は連合体内のすべての構成員について、直近決算において債務超過でないこととします。
- ・ 提案する事業内容について、同種事業の実績があることとします。

なお、次のいずれかに該当する者は、応募者又は連合体の構成員になることはできません。

- ・ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立て、破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産の申立てを受けている法人
- ・ 当該法人の設立根拠法に規定する解散又は清算の手続きに入っている法人
- ・ 地方自治法施行令第 167 条の 4 に該当する法人
- ・ 募集要項の配布日から、優先交渉者決定までの間に、千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領、千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領、千葉市小規模修繕業者登録制度実施要綱に基づく指名停止措置を受けている法人
- ・ 募集要項の配布日から、優先交渉者決定までの間に、建設業法第 28 条に定める指示又は営業停止を受けている法人
- ・ 最近の 3 年間に於いて、法人税、消費税及び地方消費税、本店所在地の市町村税及び都道府県税の滞納のある法人（徴収猶予を受けているときは滞納していないものとみなす。）
- ・ 千葉市暴力団排除条例（平成 24 年 6 月 28 日条例第 36 号）に定める暴力団、暴力団員等、又は暴力団と密接な関係を有すると認められる法人

第5 応募の手続き

1 募集等のスケジュール

項目	予定時期
募集要項の公表	令和7年12月24日（水）
現地説明会の開催	令和8年1月19日（月）
質問書の受付	令和7年12月24日（水）～令和8年2月13日（金）
質問書の回答	令和7年12月24日（水）～令和8年2月27日（金）
応募書類の受付	令和7年12月24日（水）～令和8年3月13日（金）
優先交渉権者の決定	令和8年4月
基本協定の締結	令和8年4月

2 募集要項の公表

（1）配布期間 令和7年12月24日（水）から

（2）配布方法

千葉市都市局公園緑地部緑政課ホームページからダウンロードしてください。

<http://www.city.chiba.jp/toshi/koenryokuchi/ryokusei/keikaku/shouwanomorikasseika.html>

3 現地説明会の開催

本件に関して、応募意向がある事業者のうち希望者に対し、現地説明会を実施します。現地説明会にご参加いただかなくても、運営事業者募集にご応募いただくことはできます。また、不参加であったことにより審査において不利になることはありません。

（1）開催日時・場所日時：令和8年1月19日（月）13時30分～15時30分

場所：千葉市都市局公園緑地部緑公園緑地事務所（昭和の森内）

住所：千葉市緑区土気町22

（2）参加申込方法

令和8年1月13日（火）17時までに、説明会参加申込書（様式1）を千葉市緑政課まで電子メールにより提出してください。

メール送付先：千葉市都市局公園緑地部緑政課 ryokusei.URP@city.chiba.lg.jp

※着信確認のため、電子メールの送信後、必ず電話連絡（TEL：043-245-5774）をお願いします。なお、電話及び口頭による質問は、受け付けませんのでご了承ください。

※件名に「見学会希望 昭和の森活性化施設整備・運営事業者募集」と記載してください。

4 質問の受付及び回答

（1）質問の提出方法

質問書（様式12）により作成し、千葉市緑政課まで電子メールにより提出してください。

メール送付先：千葉市都市局公園緑地部緑政課 ryokusei.URP@city.chiba.lg.jp

（2）質問受付期間

令和7年12月24日（水）から令和8年2月13日（金） 午後5時まで

（3）回答方法

令和7年12月24日（水）から令和8年2月27日（金）において、質問をいただいた翌日から4開庁日以内に千葉市緑政課ホームページで回答を掲載します。

<http://www.city.chiba.jp/toshi/koenryokuchi/ryokusei/keikaku/shouwanomorikasseika.html>

5 応募の受付

昭和の森活性化施設整備・運営事業に応募を希望される場合は、以下により応募申込の手続を行ってください。

- (1) 受付期間 令和7年12月24日(水)～令和8年3月13日(金)
(土、日曜日及び祝日を除く)
- (2) 受付時間 午前9時から午後5時まで
- (3) 提出先 千葉市 都市局公園緑地部緑政課
(千葉市中央区千葉港1番1号 高層棟4階)
- (4) 提出方法 持参又は郵送でご提出ください。
FAX、電子メールでの応募はできません。
- (5) 必要書類及び提出部数応募に必要な提出書類の様式や部数等は、以下の表に示す「A 応募登録書類」と「B 企画提案書類」を参照してください。
提出書類の使用する言語は日本語及び日本国通貨とし、使用する単位はメートル法に定めるところによるものとします。

6 提出書類

【A 応募登録書類】

A 4縦ファイル（左側に2穴）に応募申込書及び添付書類を綴ってください。また、提出書類と同じ内容を保存したCDまたはDVDを1枚提出してください。

(1)応募申込書【正本1部】

様式番号	提出書類の名称
様式 1	公募説明会 参加申込書
様式 2-1	応募登録申込書(単独応募者用)
様式 2-2	応募登録申込書(連合体用)
様式 3-1	誓約書(単独応募者用)
様式 3-2	誓約書(連合体用)
様式 4	暴力団対策に関する誓約書 ※
様式 5	委任状
様式 6	事業者概要調書 ※
様式 7	役員名簿 ※
様式 8	財務状況表 ※
様式 9	同種事業の実績調書

(2)添付資料【正本1部】

添付書類の名称	備考
定款又は寄附行為 ※	
印鑑証明書 ※	・募集要項公表日以降に交付されたもの
現在事項全部証明書 ※	・募集要項公表日以降に交付されたもの
納税証明書又は滞納無証明 ※ ・消費税及び地方消費税、法人税 納税証明書(その3の3) ・市町村税 本社所在地の市町村が発行する市町村税に滞納がないことの証明書等 ・都道府県税 本社所在地の都道府県が発行する都道府県税に滞納がないことの証明書等	・直近3期分 ・募集要項公表日以降に交付されたもの
財務諸表(損益計算書及び貸借対照表) ※	・直近3期分

※連合体の場合は1企業ごとに提出してください。

【B 企画提案書類】

A3 又は A4 ファイル（左側に 2 穴）に下記書類を綴ってください。併せて、データ（Microsoft Word 及び Excel、PowerPoint）を保存した CD または DVD を 1 部提出してください（応募登録書類を格納したものと兼ねて構いません）。

記載にあたっては、本募集要項の「第 3 事業提案にあたっての条件」を満たしていることを確認できるように記載してください。

名 称	様式番号	内 容
①事業区域及び使用料	様式 10	使用する事業区域及び設置許可及び管理許可の使用料について記載すること
②運営コンセプト※	任意様式	提案する事業区域の全体コンセプト(提案趣旨、空間構成及びデザイン、運営計画、配慮した事項)を文章、図面、イラスト、写真等で説明すること
③施設配置平面図、動線計画図※	任意様式	改修又は設置する施設を含めた事業区域全体の平面図及び動線計画図を作成するとともに、文章、図面、イラスト、写真等で説明すること
④平面図・立面図及び諸元 ※	任意様式	改修又は設置する各施設の平面図及び立面図を作成し、内容及び諸元(施設の規模・構造・外装・内装仕上げ等)を記載すること
⑤設置する施設のイメージパース※	任意様式	改修又は設置する施設について、主な施設ごとに1カット以上作成すること
⑥改修工程表※	任意様式	改修工事の準備から供用開始日までの工程表を示すこと
⑦運営計画書※	任意様式	提案する事業区域に関して以下の各項目について具体的に提案内容を示すこと ・事業スケジュール ・施設の構成及び配置の考え方 ・運営の概要(事業内容、運営形態、施設の利用料金等) ・実施するイベントの内容 ・時間帯ごとの展開(供用形態、供用時間、定休日等) ・維持管理の方法、考え方 ・複数の定量的な評価指標 ・その他提案事項
⑧業務実施上の工夫※	任意様式	以下の各項目について記載すること ・昭和の森や提案施設の集客力の向上ができるPRや広報の工夫 ・施設運営上のリスクに対する備え ・その他提案事項
⑨業務実施体制※	任意様式	以下の各項目について記載すること ・責任者及び人員計画 ・連合体の場合、各法人の役割分担と責任範囲 ・その他提案事項
⑩資金計画及び収支計画	様式 11	資金計画及び収支計画を記載すること

※多目的広場を活用する場合には、旧キャンプ場区域と多目的広場でそれぞれ記載してください。

7 応募の失格事項

次の要件に該当した場合は、応募を無効とします。

- ①提出書類に虚偽の記載があった場合
- ②要項に違反又は著しく逸脱した場合
- ③提出期間内に提出書類等が提出されなかった場合
- ④選定の手続きにおいて不正な行為があったと市が認めた場合
- ⑤申請資格を満たしていないことが判明した場合
- ⑥応募者による業務遂行が困難であると判断される事実が判明した場合
- ⑦その他不正行為があった場合

8 応募上の注意事項

①接触の禁止

選定委員会の委員、本件業務に従事する千葉市職員及び本件関係者に接触し、応募及び選定についての情報入手や選定への働きかけなどの事実が認められた場合、失格します。

②複数提案の禁止

応募者が提出できる企画提案書数は、単独の企業・団体又は連合体に1点のみとします。

③提案内容の変更の禁止

応募者が提出した提案内容の変更は認められません。

④応募書類の取扱い

応募書類は理由の如何にかかわらず返却しません。市は、運営事業者の選定の公表等必要な場合は、応募書類の内容を無償で使用できるものとします。

⑤応募の辞退

応募書類提出後に応募を辞退する場合は、辞退届(様式14)を提出してください。

⑥応募に係る費用の負担

応募に関し必要な費用は、応募者の負担とします。

⑦提出書類の著作権

ア 優先交渉権者選定までの著作権

応募書類に著作権の対象となるものがある場合の著作権は申請者に帰属します。ただし、市は優先交渉権者の選定に必要な場合は、申請書類の内容を無償で使用できるものとします。

イ 優先交渉権者の選定後の著作権

優先交渉権者に選定された応募者の応募書類に著作権がある場合の著作権は、優先交渉権者が市と基本協定を締結した時から市に帰属し、選定されなかった応募書類の著作権は応募者に帰属します。

⑧特許権

応募書類に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている業務の手法、維持管理方法、運営方法等を使用した結果生じた責任は、原則として応募者の負担とします。

⑨情報公開

提出された応募書類は、千葉市情報公開条例に規定する「公文書」として、同条例に基づく開示請求の対象となります。

⑩連合体の構成団体の変更

連合体で応募する場合、原則として、代表団体及び構成団体の変更は認めません。ただし、構成団体の倒産、解散等の特殊な事情が認められ、審査の公平性及び業務遂行上の支障がないと市が判断した場合には、変更を可能とすることもあります。その際には、変更の旨を千葉市緑政課までご連絡下さい。

⑪資料提供の取扱い

- ア 現地説明会等、定められた機会を除き、応募のために市からの資料提供を行うことはありません。応募者は、市が提供した情報及び独自に合法的に入手した情報のみで応募を行ってください。
- イ 市が提供する資料は、応募にかかわる検討以外の目的で使用することを禁じます。また、検討の目的の範囲内であっても、市の了承を得ることなく第三者に対して、これを使用させたり又は内容を提示することを禁じます。
- ただし、以下の情報についてはその対象ではありません。
- ・ 公知となっている情報
 - ・ 第三者により合法的に入手できる情報

⑫追加資料等の公表

この募集要項に修正が生じたときや、追加資料を公表するときは、千葉市緑政課ホームページに掲載します。

<http://www.city.chiba.jp/toshi/koenryokuchi/ryokusei/keikaku/shouwanomorikasseika.html>

第6 選定の手続き

1 選定方法

- ①優先交渉権者の選定は、千葉市公園等活用事業者選定委員会において行います。
- ②応募者は、提出する提案書類の内容について、プレゼンテーション及びヒアリングを行います。
- ③採点は、230点満点とし、合計点が6割に達した者を選定の対象とします。
- ④選定は「2 選定基準」に示す基準に基づき、総合的に審査し、本施設を最も適切に運営・維持管理することができると認める者を優先交渉権者とし、また、次点候補者も併せて選定します。
- ⑤選定委員会の開催は、令和8年4月を予定しており、具体的な日時や場所は別途お知らせします。

2 選定基準

提案内容の選定基準及び点数配分は以下のとおりです。

審査項目	審査の視点	点数
事業区域	事業区域について、事業内容や目的に応じて、適切かつ有効に活用する提案となっているか。	50
事業計画	事業の目的を理解した計画であり、提案事業の内容に応じて事業期間を適切に見込み、来園者サービスの向上や集客性の向上に資する計画か。	30
	事業スケジュールが具体的で、無理なく適切に設定されているか。	10
	初期投資に対し適切かつ確実な資金調達計画となっているか。	10
	収入や支出を適切に見込み、継続性のある事業収支計画となっているか。	20
整備計画	現在の地形や自然環境を活かし、周辺環境との調和が図られ、機能的で利用しやすい計画となっているか。	20
	車いすやベビーカーを含め、誰もが安全で利用しやすい動線が確保されているか。また、園内の他の公園施設との動線が確保されているか。	20
管理運営	昭和の森や提案施設の集客力向上に資するPRや広報に工夫がみられるか。	20
	事業を実施するのに十分な人員が適切に配置され、災害や事故等が発生した際に迅速に対応できる体制を備えているか。	10
	公園内施設の管理事業者等との連携を図り、日常利用を促進するための事業を継続的、発展的に行うための工夫が提案されているか。	10
	地域の人材や素材、店舗の活用等、地域経済・地域社会の活性化に資する方策が提案されているか。	20
その他	その他、本事業を進める上で、有意義な独自の提案がなされているか。	10
合計		230

3 プレゼンテーション

応募者がプレゼンテーションを行うとき、パワーポイントを使用することができます。使用するうえでの留意事項は次のとおりです。

- ①プロジェクター、スクリーン、VGA ケーブル、HDMI ケーブルは用意しますので、パソコンは出席者でご用意ください。
- ②市は、不具合に備え、念のためパワーポイント（office365）がインストールされたパソコンを準備しますので、パワーポイントで作成したデータを保存したCD-Rも併せてご用意ください。

4 優先交渉権者の決定及び審査結果の通知等

優先交渉権者の決定は、令和8年4月を予定しており、審査結果はすべての応募者に電子メールにて通知（連合体で応募した場合は、代表者に通知）します。

審査結果については、千葉市緑政課ホームページで公表します。

<http://www.city.chiba.jp/toshi/koenryokuchi/ryokusei/keikaku/shouwanomorikasseika.html>

なお、審査内容及び結果に対する問い合わせ並びに異議等については、一切応じません。

第7 基本協定等に関する事項

1 提案企画の内容修正

優先交渉権者が企画提案した内容は、これを確約するものではありません。必要に応じて修正等をしていただくことがあります。

2 基本協定の締結

優先交渉権者は、市からの選定通知後、速やかに事業内容について市と協議を行います。運営事業の基本的事項について協議が成立した後、優先交渉権者と市との間で基本協定を締結していただきます。基本協定の内容は、「基本協定書（案）」を基本とします。

第8 関係法規

業務を遂行する上で、以下の法令・条例を遵守しなければなりません。

- ・都市計画法
- ・都市公園法
- ・地方自治法
- ・建築基準法
- ・千葉市都市公園条例
- ・千葉市景観条例
- ・千葉市屋外広告物条例
- ・千葉市暴力団排除条例
- ・千葉市情報公開条例
- ・千葉市個人情報の保護に関する法律施行条例
- ・千葉市受動喫煙の防止に関する条例

その他関連する法令・条例がある場合は、それらを遵守することとします。

第9 照会窓口(業務担当課)

千葉市都市局公園緑地部緑政課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号 高層棟4階

電子メールアドレス ryokusei.URP@city.chiba.lg.jp

ホームページアドレス <https://www.city.chiba.jp/toshi/koenryokuchi/ryokusei/>